

その他の様式

誓 約 書

私（当法人等）は、都市計画法に基づく開発許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

1 私（当法人等）は次の（１）から（３）のいずれにも該当しません。

- （１） 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員又は、暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）
- （２） 法人等であって、その役員のうちに(1)に該当する者があるもの
- （３） 暴力団員等がその事業活動を支配する者

2 1の誓約事項に反した場合、誓約が虚偽であった場合又は許可取消しの措置を受けた時は、これに異議なく応じます。

年 月 日

八代市長

様

申請者 住所
氏名

（法人等にあつては、名称及び代表者氏名）

(法第34条の2第1項関係)

開発行為に係る協議書

都市計画法第34条の2第1項の規定により、開発行為について協議します。

年 月 日

八代市長

様

協議申出者 住所

氏名

開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる 地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 法第34条の該当号及び 該当する理由	
	8 その他必要な事項	
※ 受付番号		年 月 日 第 号
※ 協議に付した条件		
※ 協議番号		年 月 日 第 号

備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。

2 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申出に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。

3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。

開発行為に係る変更協議書

都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第34条の2第1項の規定により、開発行為の変更について協議します。

年 月 日

八代市長 様

協議申出者 住所

氏名

開発行為の変更の概要	1	開発区域に含まれる地域の名称	
	2	開発区域の面積	平方メートル
	3	予定建築物等の用途	
	4	工事施行者住所氏名	
	5	法第34条の該当号及び該当する理由	
	6	その他必要な事項	
開発行為の協議番号		年 月 日	第 号
変更の理由			
※受付番号		年 月 日	第 号
※変更の協議に付した条件			
※変更の許可番号		年 月 日	第 号

- 備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。
- 2 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申出に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 4 開発行為の変更の概要の欄（「その他の必要な事項」の欄を除く。）には、変更前及び変更後の内容を対照させて記載してください。

(法第43条第3項関係)

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は
第一種特定工作物の新設に係る協議書

都市計画法第43条第3項の規定により、 について協議します。		$\left[\begin{array}{c} \text{建 築 物} \\ \text{第一種特} \\ \text{定工作物} \end{array} \right]$	の	$\left[\begin{array}{c} \text{新 築} \\ \text{改 築} \\ \text{用途の変更} \\ \text{新 設} \end{array} \right]$
八代市長		様		年 月 日
協議申出者		住 所		
		氏 名		
1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積				
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途				
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途				
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記事及び理由				
5. その他必要な事項				
※ 受付番号	年 月 日 第 号			
※ 協議に付した条件				
※ 協議番号	年 月 日 第 号			

備考 1 ※印のある欄は記載しないでください。

2 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。